

# 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて －2022年度版－ 概要

2023年3月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会

2013年3月： 「**経協インフラ戦略会議**」を立上げ

内閣官房長官を議長、関係大臣を構成員とし、日本企業によるインフラシステムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、日本の海外経済協力に関する重要事項を議論

2013年5月： 「インフラシステム輸出戦略」を策定し、2020年まで毎年改訂

2020年12月： 2021年以降の5年間の方向性を示す新戦略である  
「**インフラシステム海外展開戦略2025**」を決定

2021年5月： 「**インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会**」を立上げ

「経協インフラ戦略会議」を補佐し、「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく具体的施策の在り方等を議論

座長：高橋 進（日本総合研究所チェアマン・エメリタス）

メンバー：安永 経団連副会長、遠藤 経団連副会長のほか、海外建設協会、日本貿易会、全国銀行協会、電気通信事業者協会、海外鉄道推進協議会等の代表者

※なお、2023年1月には、懇談会のもとに

「インフラシステム海外展開検討会」を設置（実務者レベルで議論する場）

→ 懇談会での議論を経て、2021年6月、2022年6月には「インフラシステム海外展開戦略2025」の**追補**を実施

**2023年も足元的情勢変化を踏まえて追補が行われる見込み**

# 全体構成

## I. インフラ投資を取り巻く情勢

## II. わが国によるインフラシステムの海外展開の現状

## III. 「インフラシステム海外展開戦略2025」の追補に向けた提言

(1) 質の高いインフラシステムの海外展開に必要な10の施策

(2) 今後、取組みを強化すべき分野・地域

提言別紙:過去1年間において高く評価できる取組みと具体的な要望

- 地球規模課題および途上国が直面する社会課題を解決し、**サステイナブルな社会を実現するには、真に質の高いインフラ投資が必要**
- **インフラ投資を取り巻く環境は大きな変化の只中**（FOIP実現に向けた協力強化の動き、新たなパンデミックへの備え、ミャンマーの政変、ロシアのウクライナ侵略等）。**情勢はますます複雑化・不安定化**
- サプライチェーンの混乱と分断、資源エネルギー・食料の供給不安・価格高騰は、特に、**いわゆるグローバルサウスなど脆弱性の高い国・地域の経済社会への影響は深刻**。いくつかの国においては、債務不履行のリスクが上昇
- **質の高いインフラの海外展開は**、日本企業の有する技術や品質への信頼の獲得につながるばかりでなく、**国際社会におけるわが国の地位の向上（外交力の向上）に資するもの**。また、各国・地域の成長を取り込み、**日本自身の経済成長につなげていくこと（経済力の向上）が重要**

## Ⅱ.わが国によるインフラシステムの海外展開の現状

- **今こそ質の高いインフラ投資が求められているものの、わが国によるインフラシステムの海外展開は厳しい状況**
  - ①新興国との価格・技術両面における激しい競争、②円安の急速な進展
  - ③原材料・資材価格の高騰、④政変や政情不安等によるプロジェクトの停止や進捗の遅延等
  
- **現状を打開し、質の高いインフラシステムの海外展開を一層強力に推進するためには、**
  - ① 中長期的なメリットの説明・発信、ホスト国・地域に対して客観的に訴求する仕組みの確立
  - ② メリットを可能な限り速やかに現出させるためのソフトインフラ整備の支援
  
- インフラ単体の質もさることながら、関連したサービス等を含め、**ホスト国・地域の社会課題を解決するシステムとして展開するとともに、費用対効果と付加価値をともに向上させる視点が重要**
  
- **具体的には、案件の計画・形成・実施等の各段階において、以下が必要**
  - ホスト国・地域の戦略・ニーズに見合う技術・製品・サービスの提供・運営管理
  - 旺盛な資金需要と高まるリスクへの対応
  - 市場の創出・形成に向けた法制度やルールの整備等の働きかけ
  - 甚大なリスクの顕在化への備え

## (1) 質の高いインフラシステムの海外展開に必要な10の施策

質の高いインフラシステムのメリットを説明・発信、客観的に訴求する

- ①総理・閣僚によるトップセールス等、②官民フォーラムの開催、③質の高いインフラシステムの国際認証制度の活用

ホスト国・地域のソフトインフラ整備を支援する

- ④ガバナンス構築、人材育成等

案件の計画

案件の形成

案件の実施

案件の完了まで

ホスト国・地域の戦略・ニーズに見合う技術・製品・サービスを提供・運営管理する

- ⑤社会課題の解決に向けた戦略・ニーズの的確な把握、⑥O&Mに対する支援

旺盛な資金需要と高まるリスクに対応する

- ⑦ファイナンス支援とリスク軽減措置の拡充

市場の創出・形成に向け法制度やルールの整備等を働きかける

- ⑧法制度やルールの整備、⑨国際標準化の推進

甚大なリスクの顕在化に備える

- ⑩有事への迅速かつ柔軟な対応を可能とする体制整備

## <質の高いインフラシステムのメリットを説明・発信、客観的に訴求する>

### ①総理・閣僚によるトップセールス等

- 日本政府によるホスト国・地域政府との関係強化が極めて重要
- トップセールスの展開や在外公館による日本企業への積極的な支援の継続を期待
- その際、わが国とホスト国との連携・協力を起点として、周辺国・地域への展開も視野に入れて、地域共同体単位で働きかけていくこと、FOIP等のビジョンの下で質の高いインフラや人材育成等による連結性を強化していくことが重要

### ②官民フォーラムの開催

- ホスト国・地域のインフラに係る各種戦略とそれに基づくマスタープランや政策策定への積極的な関与が必要。同時に、わが国企業が有する技術・製品・サービスがホスト国・地域の社会課題の解決にとって真に有益であり、競争力を備えていることを訴求し続けることが重要
- その一環として、ホスト国・地域において、わが国を含む官民が一堂に会するフォーラムを開催し、わが国が有する技術・製品・サービス等をホスト国・地域に紹介・提案するなどの取り組みを推進することが必要

## ③ 質の高いインフラシステムの国際認証制度の活用

- ・パイロット・プロジェクト実施中の「ブルードットネットワーク（BDN）」は、質の高いインフラシステムのメリットを客観的に訴求する重要なツール
- ・日本政府・企業は、制度の設計段階から積極的に関与し、制度が導入された暁には、他国に先んじてBDNを有効活用することが重要
- ・J B I Cに融資可能とされた案件は、自動的にBDNの認証が受けられるようにすること、BDNとして認証された案件は、金融機関の低利融資を受けられるようにすることなど、日本企業にとって使いやすく柔軟性を備えた制度設計が必要

## <ホスト国・地域のソフトインフラ整備を支援する>

### ④ ガバナンス構築、人材育成等

- ・質の高いインフラシステムの適切な評価には、ホスト国・地域における適切なガバナンスの構築が重要。ホスト国・地域に投資するにあたり、必要かつ適切な法制度が整備されていることが前提。インフラの安定的な運用にはホスト国・地域における人材育成が重要
- ・案件形成の上流からの関与の強化等による社会的仕組みの整備、ODAの戦略的活用による法整備支援の一層の強化が必要

## <ホスト国・地域の戦略・ニーズに見合う技術・製品・サービスを提供・運営管理する>

### ⑤ 社会課題の解決に向けた戦略・ニーズの的確な把握

- ・ホスト国・地域における戦略・ニーズの的確な把握に努めるとともに、それらに見合う技術・製品・サービスを積極的に提案すべき

### ⑥ O & Mに対する支援

- ・インフラシステムの適時適切な運営・維持管理（O & M）が、ライフサイクルコストを含めたメリットをホスト国に実感させる上で重要。O & Mは、わが国の中長期的な収益の確保と他国との差別化を図る上でも重要
- ・ODAを含むファイナンス面におけるO & Mへの支援を期待

## <旺盛な資金需要と高まるリスクに対応する>

### ⑦ ファイナンス支援とリスク軽減措置の拡充

- ・民間企業がインフラシステムの海外展開に果敢に挑戦するためには、ファイナンス面での支援や民間のみでは負うことのできない各種リスクの緩和・低減等が必要
- ・特に、グリーン分野のF/S支援やJ B I Cによる支援強化、ODA卒業国、特に戦略的に重要な国・地域向けの支援メニューの創設、ODAプロセスの簡素化・迅速化など民間企業が活用しやすい柔軟な制度設計・運用が重要

## <市場の創出・形成に向け法制度やルールの整備等を働きかける>

### ⑧ 法制度やルールの整備

- ・ インフラシステムにデジタル技術を組合せ、適時適切にメンテナンスを行う場合、国境を越える自由なデータ流通の確保が不可欠
- ・ 信頼ある自由なデータ流通（DFFT）の確保のための環境整備の一環として、プライバシー保護のための法制度整備をホスト国に対して提案することなどが必要

### ⑨ 国際標準化の推進

- ・ わが国の技術・製品・サービスに関する規格・基準が国際標準を獲得すれば、日本企業の競争力等が向上、質の高いインフラシステムのコストが低減
- ・ 国際標準化を主導できるよう、具体的な戦略を策定・推進することが重要
- ・ 標準化の先を見据えたパートナー国との連携や、日本式のコールドチェーン物流サービス規格等の国際標準化の推進に加え、他分野にも応用可能な施策の展開、キャリアパスも念頭に置いた、必要な専門人材の育成に期待

## <甚大なリスクの顕在化に備える>

### ⑩ 有事への迅速かつ柔軟な対応を可能とする体制整備

- ・ 有事の際は、関係機関の柔軟な対応と、ホスト国政府との交渉における日本企業へのきめ細かい支援が重要

## (2) 今後、取組みを強化すべき分野・地域

### ① グリーンインフラの展開

- ・ ホスト国・地域における円滑なエネルギー転換に向けて、わが国の技術・製品・サービスを積極的に展開していくことが必要。わが国のカーボンニュートラルの実現には、水素やアンモニアのサプライチェーンの構築が必要
- ・ 水素、アンモニアなどの脱炭素技術の開発・実装やLNGの安定供給に資する各種インフラ整備を目的とする政策金融等の一層の支援を期待
- ・ JCMのパートナー国の一層の拡大、パートナー国側の理解醸成およびカーボンクレジットの売買制度設計に関するキャパビルなどが重要

### ② インフラにおけるデジタル技術活用の推進

- ・ デジタルインフラの技術は革新の速度が極めて高く、海外展開の迅速かつ積極的な後押しが不可欠
- ・ DXは横断的に波及し、高い相乗効果が見込まれることから、諸課題を広範かつ総合的に解決するスマートシティとの高い親和性あり。スマートシティに関する業種を超えた協力や官民連携による案件形成に向けて、日本政府の力強いリーダーシップを期待

### ③グローバルヘルス（健康・医療）の推進

- 健康・医療があらゆる人々に等しく提供されることは、貧困等の社会課題を解決し、各国・地域の成長と安定に資するもの。
- グローバルヘルスを柱の一つに据え、個々の企業が有する先端技術をソリューションとしてプロジェクト化するなど、日本の技術力やノウハウを生かした取組みを加速することが必要。その際、より多くの国・地域への展開も視野に、国際機関との連携を併せて進めていくことが必要

### ④交通・物流インフラの展開

- 日本企業の技術的優位性やノウハウの蓄積を活かしつつ、DXやGXなどの視点から、新しい技術・製品・サービスを組み合わせ、一層の効率化や環境負荷の低減、資材の再利用を通じたサーキュラーエコノミーへの貢献等、付加価値を高める施策が必要

<今後、取組みを強化すべき地域>

- 地理的に近接し、エネルギートランジションに向けた旺盛な需要と多彩なニーズ等を踏まえ、東南アジア、南アジア。この他、アフリカ、中南米における取組みの強化を求める声あり

## JICA

### ① 戦略的なODA推進とホスト国・地域への働きかけ強化

ホスト国・地域へのプロジェクト提案型アプローチの推進など

### ② 各種支援策の拡充および柔軟化・迅速化

ODAプロセスの簡素化・効率化、STEPの推進・拡充、中進国支援の創設など

### ③ O&Mに関する支援

### ④ グリーンおよびデジタル分野の支援促進

### ⑤ PPP促進に向けた支援強化

### ⑥ トラブル解決に向けた支援強化

突然の政変や紛争に対する迅速かつ柔軟な方針の策定・公表、  
ホスト国とのトラブル発生時の支援など

### ⑦ 海外投融資の強化

## JBIC

### ① 各種支援策の拡充・柔軟化

融資メニューの拡充、条件緩和など

### ② グリーン分野の支援促進

## NEXI

### ① 一層の機能増強および柔軟化

審査の迅速化、要件緩和、

LEADイニシアティブの積極推進など

### ② グリーン分野の支援促進